95. 歴史まちづくりにおける地域遺産調査の活用に関する研究

- 日本ナショナルトラストによる観光資源保護調査を対象として -

A study on utilizing of regional heritage surveys on historic preservation

-Focusing on the tourism resources survey by Japan National Trust-

佐藤 宏樹*・松井 大輔**
Hiroki SATO *, Daisuke MATSUI **

Recently, reevaluation surveys of regional heritage are conducted nationwide. This study is aim to clarify the actual condition of utilizing contents of regional heritage surveys for activities of MACHIZUKURI through the analysis of the tourism resources survey by Japan National Trust. The results are as follows; (1) Suggestions of the tourism resources surveys corresponded the level of MACHIZUKURI development in each region. (2) Residents and municipal put the contents of suggestion into practice on MACHIZUKURI of each region (Furukawa, Shirakawa, Hirado and Usuki). (3) To utilize the contents of survey and suggestion needs to use activities of team that researched regional heritage and understood the contents of survey.

keyword: Regional heritage survey, National trust, Historic townscape, Conservation, MACHIZUKURI
地域遺産調査、ナショナルトラスト、歴史的町並み、景観保全、まちづくり

1 研究の背景と目的

日本の都市や農村には、地域固有の自然環境や歴史的町並み、伝統芸能など、多数の地域資源が存在する。近年、多種多様な資源を地域における「遺産」として評価し、適切に保存継承することがまちづくりの課題となってきた¹⁾。地域遺産の保全・継承は、地域外からの観光客によって経済の活性化を目指す「観光まちづくり」の考え方²⁾や観光立国の実現においても注目されている。さらに、「歴史まちづくり法（以下、歴まち法）」や「歴史文化基本構想」といった地域の文化的な遺産をマネジメントするための法制度や構想が整いつつある。このような中、地域の歴史的町並みやその環境を評価する調査が全国各地で実施されている。しかし、これらの調査結果や提案が活用されない場合もあり、各地域のまちづくりにおける調査の有用性は評価されていない。

本研究で扱う公益財団法人日本ナショナルトラスト(以下、JNT)は、1972年から観光振興に重要な地域遺産の保全・継承に向けた「観光資源保護調査」を実施してきた。観光資源保護調査は、早期から全国の各地域を対象に実施され、まちづくりへの提言が行われてきた。観光資源保護調査は、調査の実施方法や内容に指定がなく、地域の実情に合わせて実施されている。地域遺産は各地域において異なるため、適切に評価するには、その調査にも独自の方法が必要である。さらに、調査の成果をまちづくりに活用することを踏まえると、調査後の展開を見据えながら、地域の実情に合わせた手段を取るべきである。その上で、観光資源保護調査は、調査内容及びその後の活用において、まちづくりを展開する地域と調査実施者に工夫の余地があるため、本研究において適切だと考える。

以上の背景を踏まえ、本研究では、①観光資源保護調査の内容及びまちづくりに対する提言内容を整理する。その後、事例対象地を選定し、②提言内容に基づいたまちづくりの展開と、③まちづくりにおける観光資源保護調査の活用実態を明らかにすることを目的とする。

2 位置付けと調査方法

2-1 位置付け

地域遺産に関する研究には、地域遺産の選定基準や選定団体及び設立経緯を明らかにしたもの³⁾や、地域独自で展開する遺産マネジメントの特性や課題を明らかにしたもの⁴⁾がある。本研究は、地域遺産に関わるまちづくりを扱う点で先行研究と類似するが、地域遺産に関する調査に着目し、その後の活用実態を分析する点で独自性がある。また、景観条例策定や伝統的建造物群保存地区指定の過程において、観光資源保護調査が基礎的段階にあることを述べたもの⁵⁾⁶⁾がある。これらの先行研究では、個別の地域における調査の活用実態は述べられているが、本研究は、複数の地域を対象に扱うことで、各地域の比較から地域遺産調査のまちづくりへの活用について、相対的に言及する点で先行研究とは異なる。さらに、研究者自身が調査した複数の地域を対象に、その後の活動における課題や提言を述べたもの⁷⁾がある。この研究では、調査された地域の取り組みを振り返り、建築史の観点から町並み調査の在り方が述べられている。本研究は、この先行研究を参照しつつ、まちづくりの観点から地域遺産調査の活用実態を明らかにしようとするものである。

2-2 調査方法

本研究は、報告書の内容の整理を行う1次調査、対象地においてヒアリングを行う2次調査により構成される。1次調査では、事前調査として、観光資源保護調査の枠組

*正会員 エヌシーイー株式会社 (NCE Inc.)

**正会員 新潟大学工学部工学科 (Niigata Univ.)

みを把握する。これを踏まえ、実施された観光資源保護調査の報告書(171冊)の閲覧により、調査の背景、目的を整理し、観光資源保護調査の傾向をまとめる(3章)。その後、各地域における保全制度の策定状況を把握し、調査内容及び提言内容との関係について分析を行う(4章)。2次調査では、1次調査の分析を用いて対象地の選定を行う。対象地ごとに、当時の調査担当者(行政職員、地域住民、大学等の専門機関)へヒアリングを行い、まちづくりにおける調査の活用実態について分析する(5章)。

3 JNT及び観光資源保護調査の概要

JNTは1968年に設立され、「保護」「調査」「普及」の3つの事業を展開している。保護事業では「保護対象」⁽¹⁾を認定し、その中から取得した「保護資産」の保全管理を行う。調査事業は「自主調査」「受託調査」「観光資源保護調査」の3つがある。普及事業は、会報の発行やシンポジウムの開催等を行う。その他に、全国規模のネットワーク活動や、地域活動を支援する事業がある(表-1)。

観光資源保護調査は、1972年から2005年の間に177⁽²⁾地区で実施されている。調査は、観光資源の保護や適正利用の提言を目的としたもので、応募した都道府県へのアンケートや保護団体からの調査希望をもとに選定を行う。選定は、都市計画、建築史、造園、地理、歴史考古、民俗芸能など、各分野の学識経験者で結成される観光資源専門委員により行われる。その後、行政担当者及び大学機関等の専門家で構成される調査委員会の結成と実施計画の策定が行われ、調査が実施される(図-1)。

観光資源保護調査の目的・内容から「記念物・建築物の保護」「自然環境の保護」「歴史的環境の保全」「総合的な地域資源の保護」「民族芸能の保全」に分類した(表-2)。初期は、「記念物・建築物の保護」の調査が多く、「民俗芸能の保全」の調査も実施されている。1978年より調査の数が5件と限定⁽³⁾されるようになり、以降は「歴史的環境の保全」の調査が中心となっている(図-2)。

4章では、「歴史的環境の保全」を目的とした調査64件を対象に、保全制度の策定状況及び、観光資源保護調査の調査内容及び提言内容を整理する。

4 保全制度の策定状況と調査・提言内容の整理

4-1 保全制度の策定状況

「歴史的環境の保全」の調査64件のうち、26の地域で法制度に基づく地区指定⁽⁴⁾が確認できた(表-3)。文化財系では、重要伝統的建造物群保存地区が14地域、歴史的風致維持向上計画重点地区が3地域であった。景観系では、景観計画重点地区が13地域、地方公共団体の景観に関する自主条例の景観形成地区等が4地域であった。

4-2 調査内容・提言内容の整理

調査内容は、「都市史調査」「建築史調査」「景観調査」「社会調査」「その他」の項目により整理する(表

-3[i],表-4)。「都市史調査」や「建築史調査」は白川村(no.13)を除き、各地域で実施されている。一方、「景観調査」は一部実施されていない地域がある。

提言内容は「①基礎的施策型」「②事業・制度型」「③実施計画型」の3つに整理できる(表-3[iii],表-5)。

表-1 JNTの概要(表-3[ii]に対応)

名称		公益財団法人日本ナショナルトラスト
設立		1968年12月25日
保護事業	保護対象	後世に伝えるべき遺産としてJNTが認定するもの。
	保護資産	寄贈や国民からの寄付等によりJNTが所有するもの。
	ヘリテージセンター(HC)	地域の自然・歴史的資産に関する展示を行い、まちづくりの拠点としてJNTが建設を行う。
	自主調査	全国規模のものや保護・活用制度の研究、政策提言に関わる。
	受託調査	市町村や関係団体の求めに応じて、地域固有の歴史文化、自然遺産等の活性化方針の検討や条例策定に向けた提言を行う。
調査事業	観光資源保護調査	観光資源の保護や適正利用の提言を目的とした調査。調査費の一部をJNTが負担。
	普及事業	・『日本ナショナルトラスト報』・『自然と文化』等の発行 ・会員活動の支援 ・シンポジウム、講演会、見学会の開催
その他	ネットワーク	自然的資産を保存、活用する活動を推進するため5つの全国的なネットワークの事務局として各地の活動の支援を行う。
	地域遺産支援プログラム	地域の活動に参画したプロジェクト型のソフト事業。支援や助成ではなく、JNTがコーディネーター役を担う協働事業。

図-1 観光資源保護調査の仕組み (JNT 提供資料を基に作成)

表-2 観光資源保護調査の分類とその概要(図-2に対応)

分類	概要
記念物・建築物の保護	各街道沿いに点在する名所旧跡や地域の天然記念物や史跡など、各種文化財(記念物)、寺院等の保護・保全を目的とした調査。
自然環境の保護	気象、地質、海洋などを自然環境を対象とした総合的な調査。
歴史的環境の保全	歴史的な集落や町並みの保全を目的とした調査。
総合的な地域資源の保護	地域の自然や歴史、各種文化財など、総合的な視点から観光資源や地域資源を捉え、それらの保護・保全を目的とした調査。
民俗芸能の保全	民族芸能の継承のため、その起源や沿革を明らかにした調査。

図-2 観光資源保護調査の分類と傾向

「基礎的施策型」は、住民組織の設立や景観整備などの各種施策が述べられている。「事業・制度型」では、まちづくりの基本方針や活用すべき各種制度の施策について述べられている。「実施計画型」では、建築物の修景の基準となる指標など、計画に対する具体的な内容が述べられている。実施年や調査内容の違いによる傾向は見られず、各地域におけるまちづくりの段階に応じた内容の提言がなされている。

5 各地域のまちづくりにおける調査の活用

5-1 対象地の選定

対象地の選定条件は、まちづくりに対する提言が多い地域とし、同数の場合はJNTとの関係が継続していることを基準に選定する。これより「基礎的施策型」から古

川町(no.7)、「事業・制度型」から平戸市(no.19)、「実施計画型」から臼杵市(no.23)を対象地とした⁽⁵⁾。これらに加え、保護・調査事業及び地域遺産支援プログラムを実施

表-4 調査内容の分類とその概要(表-3 [i] に対応)

分類	概要
都市史調査	文献史料、絵図史料、地籍史料、絵画史料等の収集と分析を行い、町並みの成立や変遷など、歴史的的特質を明らかにする調査。
建築史調査	伝統的建造物の遺構調査に基づき、建築物の編年と構成の分析を行い、町並みの空間的特質を明らかにする調査。
景観調査	町並みを構成する伝統的景観要素の分布や連続立面等の作成を通して、伝統的町並み全体の景観的特質を明らかにする調査。
社会調査	アンケート等による居住者の構成や意識、人口や交通、地域の祭礼など、町並みの社会的特質を明らかにする調査。
その他	観光ルートの設定など、上記以外の視点からの特性を明らかにする調査。

表-5 まちづくりに対する提言内容と類型(表-3 [iii] に対応)

番号	類型	内容	件数
①	基礎的施策型	住民組織の設立や歴史的建造物等の保存リスト、景観整備や拠点施設建設など、まちづくりに対する各種施策の必要性を述べている。	8
②	事業・制度型	今後まちづくりに向けた基本方針や、活用すべき文化財系・景観系制度等が述べられている。	12
③	実施計画型	保全地区の指定範囲や建築物の規制・修景等の基準など、具体的な計画やその内容に対する提言が述べられている。	6

表-3 調査内容及び提言内容と法的制度による地区指定

no.	調査名	所在 ^{*1}	年代 (年)	観光資源保護調査					〔ii〕 JNT (表-1)		〔iii〕 まちづくりに対する提言 (表-5)										提言 類型	法制度に基づく地区指定
				〔i〕 調査内容 (表-4)					保護 事業 ※2	調査 事業 ※3	地域遺産 支援 プログラム	①			②		③					
				都市 史	建築 史	景観	社会	その他				市民 組織 リスト	景観 整備 施設	基本 方針	事業・ 制度	各種 計画	地区 指定	基準・ 修景				
1	室津の町並	御津町	1972	○	○									○						① 基礎的 施策型	■ (たつの市御津町室津地区歴史的景観形成地区)	
2	角館の武家屋敷と枝垂桜	角館町	1973	○	○						○	○		○					● (仙北市角館)			
3	三州足助の町並み	足助町	1977	○	○	○	○				○								● (豊田市足助) ▲ (足助景観重点地区)			
4	鈴鹿・関の町並み	関町	1979	○	○	○	○				○	○	○						● (亀山市関宿)			
5	利神城と平福の町なみ	佐用町	1983	○	○	○	○						○						■ (佐用町平福地区歴史的景観形成地区)			
6	さば街道熊川宿の町並み	上中町	1985	○	○	○		○		受				○					● (若狭町熊川宿)			
7	飛騨古川の町並みまちづくり	古川町	1986	○	○	○	○		HC	受			○	○	○				■ (歴史的景観地区)			
8	旧若狭街道の自然と歴史遺産	小浜市	1992	○	○	○	○			受		○		○					▲ (遠敷・松永地区)			
9	篠山の城下町	篠山町	1973	○	○	○								○		○			② 事業・ 制度型	● (篠山市篠山) ▲ (歴史地区)		
10	知覧	知覧町	1974	○	○											○				● (南九州市知覧)		
11	富田林の町並みと町家	富田林市	1975	○	○	○	○									○				● (富田林市富田林)		
12	竹富島の民家と集落	竹富町	1975	○	○			○					○		○					● (竹富町竹富島)		
13	有田古窯跡と町並	有田町	1979	○	○	○	○								○	○				■ (歴史的景観形成地域)		
14	佐倉の武家屋敷	佐倉市	1981	○	○					受						○				▲ (新町地区景観形成重点区域)		
15	白川村の合掌造り民家	白川村	1989		○				HC 資産	両	○			○		○				▲ (平瀬地区、世界遺産と一体となった歴史的風致を有する地区)		
16	村田の歴史的町並み	村田町	1993	○	○	○								○	○	○				● (村田町村田)		
17	白馬・青鬼の民家集落	白馬村	1996	○	○					受		○				○			▲ (白馬村青鬼)			
18	城下町彦根の町並み	彦根市	1999	○	○	○								○		○			● (彦根市河原町芋町地区) ◎ (彦根市歴史的風致維持向上計画) ▲ (城下町景観形成地域)			
19	平戸の町並み	平戸市	2002	○	○	○	○					○		○		○	○		▲ (平戸旧城下町地区)			
20	上条集落の切妻民家群	塩山市	2004	○	○						○			○	○	○			● (甲州市塩山下小田原上条) ◎ (甲州市歴史的風致維持向上計画)			
21	小樽運河と石造倉庫群	小樽市	1978	○	○	○	○								○	○		○	③ 実施 計画型	▲ (小樽歴史景観区域)		
22	佐原の町並み	佐原市	1982	○	○	○	○					○			○	○	○	○		● (香取市佐原) ▲ (景観形成地区)		
23	うすきの歴史的環境と町づくり	臼杵市	1985	○	○	○		○		受	○			○		○	○	○		▲ (街なか地区：旧城下町地区)		
24	黒石「こみせ」の町並み	黒石市	2001	○	○	○								○		○	○	○		● (黒石市中町) ▲ (景観づくり推進地区)		
25	村上の町家と町並み景観	村上市	2002	○	○	○	○		資産					○	○	○	○	○		◎ (村上市歴史的風致維持向上計画) ▲ (旧町人町・寺町地区)		
26	栃木の町並み	栃木市	2005	○	○	○	○									○	○	○		○	● (栃木市嘉右衛門町)	

【凡例】 ●：重要伝統的建造物群保存地区 ◎：歴史的風致維持向上計画(重点地区) ▲：景観計画重点地区 ■：景観条例景観形成地区等

【補注】 網掛けの調査：対象地(5章) ※1：調査当時 ※2：HC：ヘリテイジセンター、資産：保護資産 ※3：調査事業実施(受：受託調査、両：自主及び受託調査の両方)

し、かつ保護資産を有する白川村(no.15)も対象地とした。

5-2 観光資源保護調査の活用とまちづくりの展開

各対象地ごとに、i. 調査・提言内容、ii. まちづくりの展開と調査内容の活用、iii. 調査体制の活用をまとめる。ii は、地域、行政、専門家、外部支援組織(JNTなど)の4主体の関係に着目し、調査以前の初期段階から、実施、波及、展開までの4段階に分けて整理する(図-3)。

(1)古川町(図-3[1])

i. 調査・提言内容(表-3[iii]①)

地域の歴史的文脈を踏まえて、調査員が美しい景観などの地域資源を抽出し、まちづくりの課題を提示している。調査に基づき、建築物に適用できるルールブックの確立や、三寺(円光寺、本光寺、真宗寺)スポットの改善、ヘリテイジセンターの建設の必要性が述べられている。

ii. まちづくりの展開と調査内容の活用

古川町では、行政による市街地景観保存条例制定の検討や地域住民による景観デザイン賞の設立など、官民双方の景観への意識が芽生えつつあった(初期段階)。地域住民が町の文化や景観保全の手法を模索しており、観光資源保護調査はその検討を目的として実施された(調査段階)。調査後には、地域住民が主体となって、調査結果に基づいたレポート「この一冊が未来を開く」を刊行した。このレポートにより、観光資源保護調査における基礎的施策の提言が事業制度へと発展したと考えられる。これを契機として、瀬戸川整備^⑥やJNTによるヘリテイジセンター「飛騨の匠文化館」の建設など、地域主導による景観整備の活動が広がりをみせた(波及段階)。さらに、町並み整備が実現されたことは、調査担当者であった専門家が、ソフト面からの地域支援の必要性を認識することにつながった。そこで、観光資源保護調査に参画した地域住民らとまちづくり研究会を結成し、都市文脈の再認識を意図した「飛騨古川タウントレイル」を刊行した。その後、さらなる町並み保全に向け、JNTが古川町からの受託によるガイドプラン策定調査を実施し、ここでも専門家と協働した活動が継続した。その後、地域住民からなる都市景観研究委員会が開催され、地域住民の参加による景観条例の策定へと展開していった(展開段階)。

iii. 調査体制の活用

古川町における調査体制の活用は、地域住民を中心に展開したと考えられる。地域住民は、観光資源保護調査の実施時には景観保全への意識が芽生えており、調査委員会として参画していた。これにより、地域住民は調査や提言の内容を把握することができた。波及段階では、提言を実現するため、地域住民が自ら町並み整備の提案を行った。展開段階では、提言に基づく町並み整備が実現されると、地域住民はさらなる町並み保全に向けて専門家の支援を必要とした。これにより、再び調査時の体制が活用され、地域住民と専門家の協働した活動が展開した。ここでは、専門家の助言により、調査活動や条例制定が行われた。つまり、地域住民が報告書の提言内容を実現

するときの中心主体として継続的に機能することで、専門家が関与する状況を生み出し続け、このような調査実施時の関係の継続がまちづくり施策の発展に繋がったと考えられる。

(2)平戸市(図-3[2])

i. 調査・提言内容(表-3[iii]②)

町の現状を把握するため、歴史的建造物の残存と特性、町の歴史についての調査が行われた。調査に基づき、町並み整備計画のための組織設立、「長崎県美しいまちづくり推進事業」^⑦の実施について述べられている。

ii. まちづくりの展開と調査内容の活用

平戸市では、オランダ商館の復元を目的に、専門家による自主的な調査が実施されていた(初期段階)。観光資源保護調査は、その複数年にわたる自主的調査の結果をまとめることと、それを活動に移すことを主目的に実施された(調査段階)。調査以降、外部支援組織により「都市計画キャラバン」^⑧が開催され、行政と地域住民の協働によるWSが実施された。これを契機とし、長崎県が実施する各市町村を対象とした景観施策である「長崎県美しいまちづくり推進事業」が検討された。(波及段階)。この事業では、重点地区に認定された地域において、建築物に対する「規制」と「整備」の両面から町並み保全が図られている。地区認定には、建築物に対する「規制」を地域住民が理解した上で、活動の主体性をもつことが必要であった。そこで、行政と調査担当者の専門家が協働し、WSに参加した地域住民に説明を行い、住民協定^⑨の締結を促した。これにより、「長崎県美しいまちづくり推進事業」の重点地区に認定されるに至った(展開段階)。

iii. 調査体制の活用

平戸市における調査体制の活用は、専門家を中心に展開したと考えられる。自主的な調査活動を行っていた専門家と平戸市との連携が強化されて、引き続き調査活動を継続するべく観光資源保護調査が実施された。波及段階では、長崎県の推進事業を進めるにあたり、平戸市の事業認定が検討されており、長崎県の職員と専門家が協働する体制が構築された。事業認定には、地域の主体性を必要としており、専門家は意識的に住民説明を進めていた。展開段階では、専門家の説明を受けて、地域住民の保存意識を促すことができ、事業認定に至った。つまり、専門家が立場を変えつつ、報告書の提言内容を実現するときの中心主体として継続的に機能することで、行政との関わりを密度濃いものとし、その結果、住民の合意へ発展したと考えられる。

(3)白杵市(図-3[3])

i. 調査・提言内容(表-3[iii]③)

町の歴史を踏まえた上で、町並みと景観の調査が実施された。調査に基づき、景観保全に向けた建築物保存・修景の方針に加え、観光化の基本理念や独自の条例制定など、観光計画の立案が述べられている。

ii. まちづくりの展開と調査内容の活用

白杵市では、歴史的環境の保全を模索していた地域住民の依頼により建築士会の協力を得て、第6回全国町並みゼミ⁽¹⁰⁾が開催された(初期段階)。この開催を契機とし、行政において歴史的環境保全への意識が芽生え、地域の実情把握を目的として調査が実施されたとされる(調査段階)。調査実施の同年、歴史的町並みに関する保護事業推進資金の積み立てを目的した「白杵市歴史環境保存基金

条例」が制定された。調査以降、「白杵市歴史環境保全条例」の制定により、保全方法や補助規定が定められ、基金運用の体制が構築された(波及段階)。その後、行政が街並み環境整備方針を検討し、街並み環境整備事業へと展開する。また、初期段階から協働してきた建築士会と地域住民が、それまでの調査事業をまとめた景観ガイドラインを刊行した(展開段階)。

図-3 各地域のまちづくりの展開と主体間関係の変化

iii. 調査体制の活用

白杵市における調査体制の活用は、地域住民を中心に展開したと考えられる。地域住民が啓発的役割を担い、建築士会の協力を得て町並みゼミを開催した。これを契機として、行政において町並み保全に対する意識が芽生え、観光資源保護調査が実施された。波及段階でも、調査活動を継続的に実施したいという意識の下、地域住民と建築士会の協働体制は継続され、行政が行う伝統的建造物群保存対策調査を支援した。さらに、展開段階でも地域住民の啓発的な役割は継続し、建築士会との協力によって景観ガイドラインが作成された。つまり、地域住民が報告書の提言内容を実現するときの中心主体として継続的に機能することで、建築士会という外部主体の継続的関与が実現し、このような調査実施時の関係の維持がまちづくりの施策の発展に繋がったと考えられる。

(4)白川村(図-3[4])

i. 調査・提言内容(表-3[iii]②)

すでに保全が行われていた荻町地区⁽¹¹⁾周辺の集落において、合掌造家屋24棟を対象とし、実測調査、聞き取り調査、写真撮影が行われた。調査に基づき提言では、合掌造家屋の保存・活用に向けた村の支援体制の構築(茅の維持に必要な人材の確保・技術継承)が述べられている。

ii. まちづくりの展開と調査内容の活用

白川村では、調査の実施以前に、JNTが保護資産として2棟の合掌造家屋を取得していた。JNT所有の資産を地域が管理することで、地域住民と外部支援組織のつながりが築かれた(初期段階)。調査は、対象の合掌造家屋の現状把握と、保全・利活用計画の基礎資料を得る事を目的に実施された(調査段階)。その後、調査の提言に基づき、JNTは保護資産である合掌造家屋の保全・活用に向けた管理・運営の議論の場(管理運営委員会)を、地域住民と行政との協働で実施してきた。ただし、この時点では、JNTは保護資産の所有者として合掌造家屋の保存に対する役割を果たしていたが、地域全体の歴史的環境の保全は地域住民と行政が中心で行なっていた(波及段階)。2013年と2016年にJNTは、保護資産の屋根の葺き替えを「結⁽¹²⁾」により実施し、外部からの支援を模索し始めた。さらに、合掌造家屋の保全を目的とした世界遺産20周年記念のイベント⁽¹³⁾を契機に、JNTが外部支援を行う体制の構築が検討された。行政がJNTに対して支援の依頼を行い、JNTが白川村を地域遺産支援プログラムのモデル地域に選定した。これにより、観光資源保護調査の提言に書かれた茅の維持に関わる仕組みづくりが実践されるようになった(展開段階)。

iii. 調査体制の活用

白川村における調査体制の活用は、外部主体であるJNTを中心に展開したと考えられる。JNTは保護資産取得により、地域の役割を担うようになり、地域住民と協働する体制が整った。波及段階では、JNTが地域住民と行政との協働の中で委員会を実施するなど、所有者として地域の役割を担っていた。展開段階では、それまで合掌造家屋の所有

者としての役割を果たしてきたJNTであるが、新たな立場から地域支援に取り組むための事業を模索し始めた。そこで、地域住民と協働した活動を継続するなかで、その活動に関わる他の外部主体との調整を行う中間的役割を担うようになった。つまり、JNTが外部主体として報告書の提言内容を実現するときの中心主体として継続的に機能することで、外部主体による支援の継続性を実現し、その後JNTが中間支援組織としての役割を強化しようとしたときに、多主体連携によるまちづくりへと発展したと考えられる。

5-3 まちづくりにおける調査活用の実態

4地域のまちづくりにおいて観光資源保護調査がどのように活用されてきたのか。活用手法を整理すると以下の2つの実態がある。第1に、各種制度の策定や事業実施など、調査・提言内容の実現である。全地域において、観光資源保護調査の範囲が、その後に景観計画や景観条例による地区に指定されている。さらに、古川町では調査内容に基づいたタウントレイルが刊行されており、白川村でも提言内容に基づき、茅の維持を支援する体制がイベントを通じて整備されつつある。第2に、調査実施時において構築された体制の活用である。古川町では観光資源保護調査に地域住民が参画し、白杵市では地域住民と建築士会が参画していた。この関係がまちづくりにおいて活用されている。この他に、調査時の体制を継承しつつ、発展させている場合もある。平戸市では、行政が事業を推進するなかで、調査を実施した専門家の立場が変化し、地域住民との協働関係が強化された。白川村では、保護資産を所有し、地域住民の一員としての役割を担っていたJNTが、地域と地域外主体との中間的役割を担うように変化している。どちらの場合も、調査実施時の体制が活用されることで、まちづくりの展開に寄与している。以上のように、調査実施時において構築された体制が、その後のまちづくりにおいて活用される実態は多様であるが、継続的に関与する中心的主体が存在している点では4事例で共通する。それらの主体は地域によって異なるが、調査の内容、提言、実施時の体制を把握している主体であり、これらがその他の主体と継続して連携することで、まちづくりの発展に寄与していると考えられる。

5-4 観光資源保護調査がまちづくりに果たした役割

観光資源保護調査は、各地域のまちづくりの段階に応じて実施され、地域の実情に合わせた提言が述べられているため、調査が果たした役割も地域によって異なる。基礎的施策型の調査は、まちづくりの基礎的な段階と位置付けられており、地域の現状把握を目的に実施されている。波及段階において調査結果に基づいて地域の特性を踏まえることがまちづくりの方針となり、展開段階においてその方針を踏まえた活動へと発展することに調査結果が活かされている。事業・制度型の調査は、新たな事業や制度策定の必要性が模索されている。そのため、波及段階において調査結果に基づく事業、制度の内容検討が始まり、展開段階において事業が実現するという段階的な効果を生み出して

いる。実施計画型の調査は、事業や制度策定を見据えた段階にある。そのため、波及段階において調査の範囲が地区指定されるなど、提言内容が実現し、展開段階においては提言内容を発展させるような新たな活動につながることに寄与している。さらに、観光資源保護調査は地域独自の体制で調査が実施できる仕組みであり、実際に調査の初期段階でその後のまちづくりに関与する主体が参画できたため、結果的に波及段階、展開段階においてもその調査体制が活用されるに至る。この点も、観光資源保護調査がまちづくりに果たした役割だと考えられる。

6 結論

6-1 観光資源保護調査とその提言の内容

JNTによる観光資源保護調査の内容と提言は「基礎的施策型」「事業・制度型」「実施計画型」の3つに分けられる。これらの実施時期や地域による偏りはなく、各地域のまちづくりの段階に応じた選択がなされていると考えられる。

6-2 まちづくりの展開と調査内容の活用

事例調査を行なった全地域において、提言内容が実践される段階に至っていた。古川町のように、観光資源保護調査実施時は基礎的施策型だった提言が、まちづくりの進展の中で具体的施策へと発展する動きもみられた。一方で、白川村のように、長い年月を経て提言が実践に至る場合もみられた。

6-3 まちづくりにおける調査体制の活用

調査・提言の内容の活用には、その内容を理解する主体が必要となる。古川町と白杵市では調査実施時の体制がそのまま継続して、この役割を担ってきたと言える。これに対して、平戸市と白川村では調査時の体制が継承されながらも発展し、この役割を担うようになった。

以上のように、地域遺産調査の内容をまちづくりに活かすには、調査時点でまちづくりの展開を見据えた調査実施体制を構築することが肝要と言える。さらに、提言が実践に至る時期は地域のまちづくりの進展により異なると考えられるため、調査実施体制を継承した主体間の関係を維持しながら、調査担当者やJNTのような外部組織がこれをフォローし、調査や提言内容の活用を促すことが望まれる。

<謝辞>

本研究論文は2018年度に公益財団法人大林財団より助成をいただいで実施したものです。また、調査にあたっては各事例対象地の地域住民及び行政担当者、専門家の方々にヒアリングのご協力をいただいた。ここに記して謝意としたい。

【補注】

- (1) 認定された保護対象に対し、補助金を用いた修理が行われる。
- (2) 本研究では、調査報告書の閲覧が可能であった171件を扱う。
- (3) 当初、観光資源保護調査は、保護事業と調査事業の双方を進めるために実施していたが、この時期から調査事業を重要視するようになったため、数が限定された(当時JNT職員のヒアリングより)。
- (4) 文化財系(重要伝統的建造物群保存地区、重要文化的景観:文化財保護法、歴史的風致維持向上計画重点地区:歴まち法)と景観系(景観計画区域重点地区、景観地区:景観法、景観形成地区等:地方公共団体の景観に関する自主条例)制度の地区を確認(H30.7現在)。
- (5) 提言について、「基礎的施策型」では、関町(no.4)と古川町(no.7)

が3つで同数であるが、HCがある古川町を選定した。「実施計画型」では、白杵市(no.23)と村上市(no.25)が6つで同数であるが、地域遺産支援プログラムを実施している白杵市を選定した(村上市にはHCがあるが、前述の古川町が該当するため白杵市を選定した)。

- (6) 三寺スポットの改善の一部で整備された。
- (7) 各市町村において、長崎県が重点地区を認定し、町並み整備に伴う建築物修理等に関わる費用の一部補助を行う。
- (8) 地域と行政、専門家とが協働して、まち歩きやマップ作成を実施し、今後のまちづくりを検討するWS形式イベント(H14実施)。
- (9) 住民協定は、建築物に対する「規制」と「整備」について、その内容の理解を求めた。協定内容は、当時の資料が確認できないが、現在の平戸市景観計画重点区域(平戸旧城下町地区)の規制内容に引き継がれている(長崎県行政職員のヒアリングより)。
- (10) 全国各地の町並み保存やまちづくり活動について、その情報交換や勉強会を行う。NPO法人全国町並み保存連盟が主催している。
- (11) 重要伝統的建造物群保存地区(S51)、世界遺産(H7)に指定。
- (12) 住民同士が共同作業を実施するための相互扶助の精神
- (13) 合掌造家屋の屋根材となる茅を刈るため、地域内外の住民が参加したWS形式のイベント(H27実施)。

【参考文献】

- 1) 北沢猛(2007)、「地域遺産＝ヘリテージは地域再生の源泉である」、季刊まちづくり,15号,pp.14-19,学芸出版社
- 2) 西村幸夫・岡村祐・他17名(2009)、「観光まちづくりーまち自慢からはじまる地域マネジメント」,学芸出版社
- 3) 柿本佳哉・十代田朗(2017)、「地域遺産の選定と特徴に関する研究」、都市計画学会論文集,Vol.52, No.3, pp.731-738
- 4) 池ノ上真一・西山徳明(2004)、「文化遺産の明確化とその管理状況ー沖縄県・竹富島における文化遺産マネジメントとツーリズムに関する研究ー」,日本建築学会計画系論文集,Vol.69, No.575, pp.61-67
- 5) 岡崎篤行・西村幸夫(2000)、「立案初期段階からの住民参加による景観形成制度の策定-岐阜県古川町における伝統的様式を継承した町並み形成を対象として-」,日本建築学会計画系論文集, No.537, pp.211-218
- 6) 岡崎篤行・井澤壽美子・高見澤邦郎・渡邊恵子(2001)、「伝統的建造物群保存地区指定の最終段階における合意形成過程の事例研究」,日本建築学会技術報告集, No.14, pp.315-318
- 7) 西和夫(2008)、「建築史に何が出来るか-町並み調査と町づくり」,彰国社